

〔決算様式 1〕

事業報告書

(自 令和3年5月1日 至 令和4年4月30日)

1 医療法人の概要

(1) 名称 医療法人六名クリニック

① ☐ 財団 ☒ 社団 (☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり)② ☐ 社会医療法人 ☐ 特別医療法人 ☐ 特定医療法人☐ 出資額限度法人 ☒ その他③ ☒ 基金制度採用 ☐ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 愛知県岡崎市六名三丁目3番地8

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 令和2年11月25日

(4) 設立登記年月日 令和2年12月4日

(5) 役員及び評議員

| | 氏 名 | 備 考 |
|-------|-------|-----|
| 理 事 長 | 梶山 真 | |
| 理 事 | 梶山 智砂 | |
| 同 | 梶山 洸 | |
| 同 | 梶山 亜紗 | |
| 監 事 | 岡島 譲 | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

注) 1. 社会医療法人、特別医療法人及び特定医療法人以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第47条第1項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第49条の4参照)

2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

| 種 類 | 施設の名称 | 開 設 場 所 | 許可病床数 |
|--------------|-----------------|-----------------|-------|
| 病院 | | | |
| 診療所 | 医療法人 六名クリニック | 愛知県岡崎市六名三丁目3番地8 | 無 床 |
| 介護老人 保健施設 | | | |

- 注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を[]書で記載すること。
3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

- (2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

| 種類又は事業名 | 実 施 場 所 | 備 考 |
|-------------|---------|-----|
| 附帯事業はありません。 | | |
| | | |

- 注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

(3) 収益業務（社会医療法人又は特別医療法人が行うことができる業務）

| 種 類 | 実 施 場 所 | 備 考 |
|-----|---------|-----|
| | | |
| | | |

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和 3年 6月25日 令和 2年度決算の決定

令和 4年 4月25日 令和 4年度の事業計画及び収支予算の決定

(5) そ の 他

注）当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。（任意）

令和3年12月 9日 電話機 859,320 円をリース

令和4年 3月14日 電子カルテ 7,260,000 円をリース

[決算様式3-2]

法人名医療法人 六名クリニック

※医療法人整理番号02578

所在地愛知県岡崎市六名三丁目3番地8

(※ 上記は記載する必要なし)

貸借対照表
(令和 4 年 4 月 3 0 日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|---------------|--------|--------------|--------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| I 流 動 資 産 | 53,051 | I 流 動 負 債 | 22,830 |
| II 固 定 資 産 | 22,554 | II 固 定 負 債 | 10,634 |
| 1 有 形 固 定 資 産 | 18,741 | 負 債 合 計 | 33,464 |
| 2 無 形 固 定 資 産 | 569 | 純 資 産 の 部 | |
| 3 そ の 他 の 資 産 | 3,244 | 科 目 | 金 額 |
| (うち保有医療機関債) | | I 基 金 | 26,000 |
| | | II 積 立 金 | 16,141 |
| | | (うち代替基金) | |
| | | III 評価・換算差額等 | |
| | | 純 資 産 合 計 | 42,141 |
| 資 産 合 計 | 75,605 | 負債・純資産合計 | 75,605 |

[決算様式4-2]

法人名 医療法人 六名クリニック
所在地 愛知県岡崎市六名三丁目3番地8

※医療法人整理番号 02598
(※ 上記は記載する必要なし)

損 益 計 算 書
(自 令和 3年5月 1日 至 令和 4年 4月 30日)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 |
|------------|---------|
| I 事業損益 | |
| A 本来業務事業損益 | |
| 1 事業収益 | 129,607 |
| 2 事業費用 | 115,586 |
| 本来業務事業利益 | 14,020 |
| B 附帯業務事業損益 | |
| 1 事業収益 | |
| 2 事業費用 | |
| 附帯業務事業利益 | |
| 事業利益 | 14,020 |
| II 事業外収益 | 2,608 |
| III 事業外費用 | 453 |
| 経常利益 | 16,175 |
| IV 特別利益 | 0 |
| V 特別損失 | 0 |
| 税引前当期利益 | 16,175 |
| 法人税等 | 3,114 |
| 当期利益 | 13,061 |

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。

〔決算様式2〕

法人名 医療法人 六名クリニック

※医療法人整理番号 02598

所在地 愛知県岡崎市六名三丁目3番地8

(※ 上記は記載する必要なし)

財 産 目 録

(令和 4 年 4 月 3 0 日現在)

| | |
|------------|-----------|
| 1. 資 産 額 | 75,605 千円 |
| 2. 負 債 額 | 33,464 千円 |
| 3. 純 資 産 額 | 42,141 千円 |

(内 訳)

(単位：千円)

| 区 分 | 金 額 |
|-------------------|--------|
| A 流 動 資 産 | 53,051 |
| B 固 定 資 産 | 22,554 |
| C 資 産 合 計 (A + B) | 75,605 |
| D 負 債 合 計 | 33,464 |
| E 純 資 産 (C - D) | 42,141 |

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

建 物 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

様式6

監 事 監 査 報 告 書

医療法人六名クリニック

理事長 梶山 真 殿

私（注1）は、医療法人六名クリニックの令和3会計年度（令和3年5月1日から令和4年4月30日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注2）の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和4年6月25日

監事 岡島 譲

（注1）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注2）関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書」とし、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。